

精密空調機の購入 仕様書

1. 件名

精密空調機の購入

2. 目的

福島における廃止措置等の基礎基盤研究のため、日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）が所有する誘導結合プラズマ質量分析装置（ICP-MS）における試料導入環境の安定維持に必要な精密空調機を購入する。

3. 購入品

(1) 購入品内訳

購入品は、以下又はその相当品とする。

No.	品名	品番	メーカー	数量	単位
1	ノンフロン精密空調機	PAU-GR1800SE	アピステ	1	式
2	循環フランジ φ150	OP-PAUGR-MEC003	アピステ	1	式
3	クリーンフィルタユニット	PAU-03FFU	アピステ	1	式
4	PAU接続ボックス	100	アピステ	1	式
5	PAU-GR1800SE用クリーンブース	R-APT-1800SP	RIKOH	1	式

※搬入・据付、電気工事、ドレン配管敷設に係る作業費、図書作成費、諸経費を含む。

(2) 要求性能

購入品は、以下の技術要件を満たすものとする。

① ノンフロン精密空調機

- ・冷却方式：空冷式であること。
- ・外形寸法：H1050×W400×D650mm以内であること。
- ・質量：82kg以内であること。
- ・冷却能力：1680W（周囲温湿度25℃／50%RH時のダクト4m先での値）を満たすこと。
- ・加熱能力：1080W（周囲温湿度25℃／50%RH時のダクト4m先での値）を満たすこと。
- ・除湿能力：7.09g/kg（DA）（周囲温湿度30℃／70%RH時のダクト4m先でのドライモード時の値）を満たすこと。
- ・温度制御精度：±0.1℃であること。
- ・温度制御範囲：20～30℃であること。
- ・温度設定値可能範囲：0～50℃であること。
- ・冷媒：R1234yfであること。
- ・騒音：69dB(A)（正面1mにて測定した値）以内であること。
- ・機能：運転モード切替、風量変更機能、機器運転状態表示機能、エラー履歴表示機能、温湿度上下限アラーム設定機能、キーロック機能、凍結防止運転機能を備えること。

② 循環フランジ φ150

- ・クリーンブースに接続可能であること。
- ・ノンフロン精密空調機に接続可能であること。

③ クリーンフィルタユニット

- ・クリーンブースに接続可能であること。
- ・PAU接続ボックスが接続可能であること。

④PAU接続ボックス

- ・ノンフロン精密空調機に接続可能であること・
- ・クリーンフィルタユニットに接続可能であること。

⑤PAU-GR1800SE用クリーンブース

- ・クリーンフィルタユニットが接続可能であること。

4. 納期

令和8年2月27日

5. 納入場所及び納入条件

(1) 納入場所

茨城県那珂郡東海村大字白方2-4

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

原子力科学研究所 原子力基礎工学研究センター 原子力化学研究グループ

第4研究棟202A号室

(2) 納入条件

据付調整後渡し

(3) 提出図書

- | | |
|------------------------------------|--------|
| ・総括責任者および総括責任者代理届（機構様式）：契約後速やかに | …1部 |
| ・全体工程表（様式自由）：契約後速やかに | …1部 |
| ・委任又は下請負届（機構様式）※：作業開始1ヵ月前までに | …1部 |
| ・作業実施要領書（様式自由）：作業開始2週間前までに | …1部 |
| ・工事・作業管理体制表（機構様式）：作業開始2週間前までに | …1部 |
| ・作業員の知識・経験（機構様式）：作業開始2週間前までに | …1部 |
| ・作業予定者名簿：作業開始2週間前までに | …1部 |
| ・リスクアセスメントワークシート（様式自由）：作業開始2週間前までに | …1部 |
| ・工事・作業安全チェックシート（様式自由）：作業開始2週間前までに | …1部 |
| ・KY・TBM実施シート（機構様式）：作業後翌日までに | …1部 |
| ・作業報告書（様式自由）：作業終了後速やかに | …1部 |
| ・その他原子力機構が必要とする書類：必要の都度 | …必要な部数 |

※委任または下請負がある場合

（提出場所）

原子力機構 原子力科学研究所 原子力基礎工学研究センター 原子力化学研究グループ

6. 検収条件

第5項に示す納入場所に納入後、員数検査、外観検査、性能検査の合格、提出図書の確認をもって検収とする。

7. 支給品・貸与品

据付調整作業に必要な電気は原子力機構から支給し、第4研究棟（管理区域）の入域に必要な黄衣、RI靴は原子力機構より貸与する。

8. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）の採用が可能な場合、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様に定める提出書類（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙

類」の基準を満たしたものであること。

9. 協議

本仕様書に記載されている事項及び記載のない事項について疑義が生じた場合は、原子力機構担当者と協議のうえ、その決定に従うものとする。

10. 特記事項

- (1) 受注者は原子力機構が原子力の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会的にもとめられていることを認識し、原子力機構の規程等を遵守し安全性に配慮し業務を遂行しうる能力を有する者を従事させること。
- (2) 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報を原子力機構の施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面により原子力機構の承認を受けた場合はこの限りではない。
- (3) 受注者は異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、結果について機構の確認を受けること。

11. その他

受注者は原子力機構内施設へ購入品を設置する際に異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、受注者による原因分析や対策検討の結果について機構の確認を受けること。

以上